様式第10（第11条関係）（平７通産令57・平８通産令79・平10通産令87・一部改正、平11通産令132・旧様式第13繰上、平15経産令72・平31経産令12・令元経産令１・一部改正）

【書類名】 特許願

【整理番号】

【特記事項】 昭和60年改正前特許法第53条第４項に規定する特許出願

（【提出日】 令和　　年　　月　　日）

【あて先】 特許庁長官　　殿

【原出願の表示】

【出願番号】

【出願日】

（【国際特許分類】）

【発明者】

【住所又は居所】

【氏名】

【特許出願人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

（【国籍・地域】）

【代理人】

【識別番号】

【住所又は居所】

【氏名又は名称】

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

【納付金額】

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲　　1

【物件名】 明細書　　1

【物件名】（図面　　1）

【物件名】 要約書　　1

〔備考〕

１　「【原出願の表示】」の欄の「【出願番号】」には「昭和何年特許願第何号」、「【出願日】」には「昭和何年何月何日」のようにもとの特許出願の番号及び旧特許法第53条第１項の規定により却下された補正についての手続補正書の提出の年月日を記録する。

2　旧規則第31条第３項又は第４項の規定により証明書又は図面の提出を省略するときは、「【提出物件の目録】」の欄に「【物件名】」の欄を設けて、当該証明書等の書類名を記録し、その次に「【援用の表示】」の欄を設けて、「変更を要しないため省略する。」と記録する。また、２以上の証明書等の提出を省略するときは、「【提出物件の目録】」の欄に次のように欄を繰り返し設けて記録する。

【物件名】

【援用の表示】

【物件名】

【援用の表示】

3　その他は、様式第９の備考と同様とする。